

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

すでに会社を設立している方は
会社の住所・電話番号・会社名・
肩書・代表者名をご記入ください。

年 月 日

東京都北区長殿

住 所 北区王子1-11-1
電話番号 03-5390-1237
申請者氏名 北区 太郎

(創業予定・創業5年未満)

現時点で個人事業主で法人成りをする場合は
創業5年未満に○で囲んでください。

該当する方を○で囲む

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法
第2条第34項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、
下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた特定創業支援等事業の内容及び期間

北区「起業セミナー」
経営戦略 ○○年○月○○日
販売促進 ○○年○月○○日
財務 ○○年○月○○日
人材育成 ○○年○月○○日

2 設立しようとする（又は設立した）会社の商号（屋号）及び本店所在地

- (1) 商号（屋号） 株式会社きたく
(2) 本店所在地 北区王子本町1-15-22

3 設立する会社の資本額（会社の場合）

300 万円

4 事業の業種及び内容

不動産賃貸業

5 事業の開始時期

●●●● 年 ● 月 ● 日

創業後の場合は、
税務署受付印が押印された開業届に記載されている開業日
または法人設立日を記入してください。

北産産第 号

この欄は区で使用しますので、記入しないでください。

東京都北区長

印

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人
かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。